



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 30 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
コード番号 5721

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 30 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,910	116.6	309		154	
17 年 3 月期	4,114	69.3	663		3,419	

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,195	1 41		13.3	1.1	1.7
17 年 3 月期	4,643	14 65		126.4	35.4	83.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 318 百万円 17 年 3 月期 1,224 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 844,551,415 株 17 年 3 月期 316,915,605 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	15,820	12,862	81.3	12 80
17 年 3 月期	11,710	5,139	43.9	9 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,004,904,862 株 17 年 3 月期 525,555,137 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	746	10,388	11,203	1,583
17 年 3 月期	1,053	4,665	6,677	1,503

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	300	350
通期	13,600	1,130	1,120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 07 銭

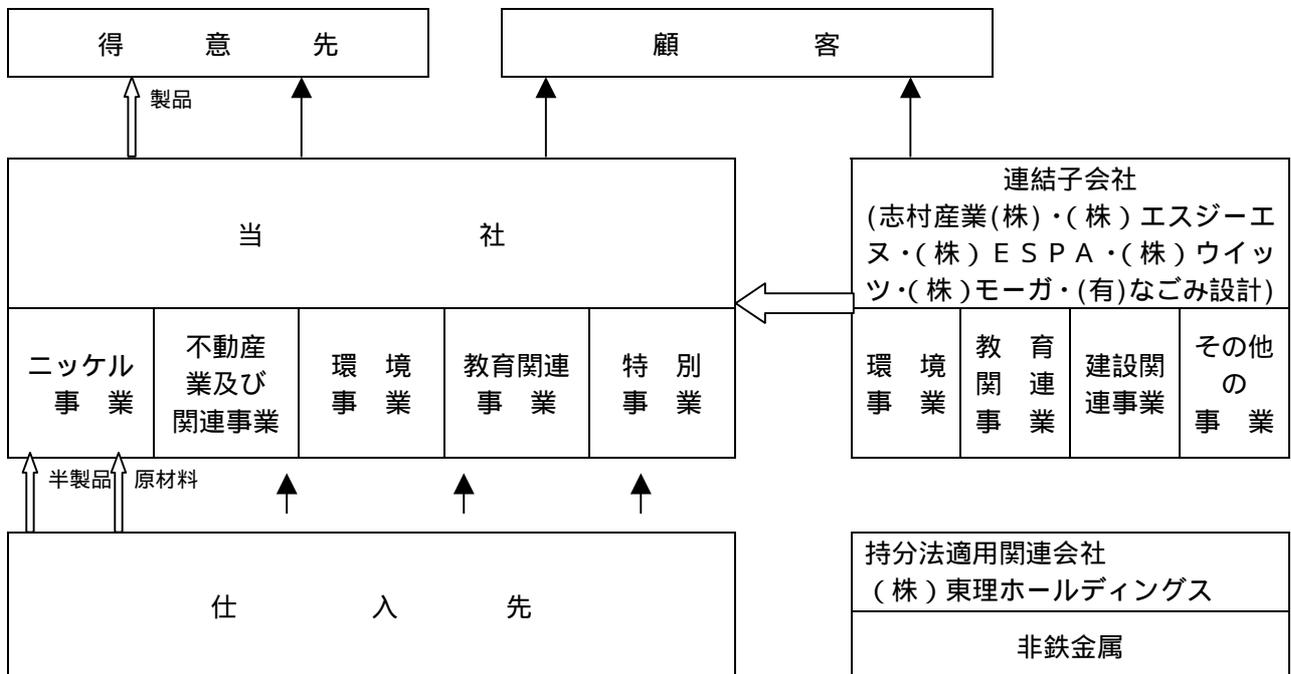
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関係会社7社で構成されております。  
当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の販売及び仲介と建設工事、 建設資材の販売	当社及び（有）なごみ設計
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの 販売	当社及び志村産業(株)
教育関連事業	学習塾の経営、教材の販売、全寮制・定 時制高等学校の経営	当社及び(株)エスジーエヌ・ (株)ESP A (株)ウイツ
特別事業	コンサル業務等	当社
その他の事業	産業機械等の製作及び販売、修理及び飲 食業、ゲーム機器関連事業、非鉄金属	当社及び志村産業(株)・(株) エスジーエヌ・(株)ウイツ ・(株)モーガ・(株)東理 ホールディングス

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル事業、教育事業を中心に経営しておりますが、ニッケル事業は海外の非鉄相場及び為替相場の変動を直接受け収益確保の予測が不安定であるため、不動産・建設関連事業、環境事業等に加え新規事業として「排気ガス低減装置」の取り組みを図り、経営の多角化によりこれら事業の積極的な活動により収益の向上に努め、株主、顧客、従業員並びに社会にとって価値ある企業集団となることを目指して参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題の一つと認識し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、これまでニッケル事業及び他事業の業績がふるわず平成11年3月期以降7期に亘り無配を継続しておりましたが、おかげさまをもちまして、平成18年3月期において、復配できるところまで業績が回復してまいりました。

今後さらに企業価値を高め利益還元を安定的に行っていく所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし過去の赤字体質と決別すべく社名も変更し、全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおり、その結果9期振りに個別業績において黒字転換を果たしました。

又、新株予約権の行使等により財務体質の強化が実現され、各事業部門がより活発な活動を行い、収益向上をスローガンに黒字体質への確立と維持が安定配当につながると認識し経営強化のもと邁進しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、環境事業のコンポスト化システムの販売・新規事業(排気ガス低減装置)の早期認可取得に向け促進を図るとともに、生産効率の追求や利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報のディスクロージャーでの社内体制の強化なども推進し、社会からの信頼性向上を図ります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおります。その結果、9期振りに個別業績において黒字転換を果たし又、8期振りに復配を決定いたしました。

今後更なる収益向上を目指し、業績改善に取り組む所存であります。

### (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な民間設備投資及び雇用環境の回復・株価上昇等による個人消費の拡大、さらには好調な輸出により景気は拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ニッケル業界において、主な需要先であるステンレス業界が期央の中国の供給過剰懸念により生産調整をしておりましたが、当期後半より欧米並びに中国の需要好転からフル操業に回復しました。このような需給状況により、LMEのニッケル価格は期首及び期央において一時急落しましたが、中間期末からは上昇基調に転じ、さらに、非鉄金属全体の相場上昇の影響を受けたことによりニッケルの当期LME平均価格は前年同期に対し6%強の値上がりとなりました。

国内の需要につきましては、ステンレス業界は堅調に推移しておりますが、IT関連材向けは回復段階にあり、また一般メッキも依然低迷した状態で推移いたしました。

当社が販売に注力しているメッキ・IT関連業界向けのニッケル地金は、IT関連材が生産調整をしていたものの、新規取引先の開拓等につとめたことにより販売数量は前年同期に対し

約5%の増加となり、LMEニッケル価格の上昇もあって塩類を含めた売上高は29億62百万円となりました。(前年同期比9.6%増)

不動産及び関連事業においては、日本国内の需要が堅調の状況から不動産事業を活発化し、また、建設業関連においても(旧)株式会社フェリックスの本社ビル建設等により、不動産売買・仲介・賃貸等の収入と合わせ22億95百万円の売上となりました。(前年同期比423%増)

本年3月1日に株式会社フェリックスを吸収合併し、再構築を進めております教育事業は、環境の好転もあり、3月1ヶ月間の売上は1億70百万円となりました。

新規事業として、今期事業目的に追加したコンサルタント業並びに有価証券運用につきましては5億23百万円の売上計上となりました。

環境事業においては、昨年民間会社から受注いたしました「高速コンポスト化システム」は、コンポスト事業の最初のプロジェクトとして当期末に引き渡しを完了し、その他売上を含め3億4百万円の売上となりました。一方、ディーゼル車の排ガス対策装置事業化につきましては、東京都等のPM除去装置については実走行テストを終了し、データ解析・追加資料等の作成を行い、認定に向け準備を進めております。また、国土交通省のNOx・PM除去装置については、実走行テストを継続中であり、終了次第資料等の作成を行い、認定に向け努力いたす所存であります。

このような状況により当社単独の当期売上高は62億61百万円となりました。(前年同期比97.6%増)

損益面につきましては、当社単独においてはニッケル事業並びに不動産及び関連事業においては市況の好転と一昨年より進めてきた布石が着実に実ったことにより増収となり、環境事業における売上も初めて計上され、さらにはコンサル業等の収益もあり大幅に改善されました。販売費及び一般管理費においても試験研究費など上昇要因はありましたが営業損益段階では7億7百万円の利益計上(前期営業損失5億60百万円)となりました。経常段階では営業外費用として増資関係費用等2億18百万円の計上がありましたが、経常利益として5億22百万円の利益を計上することができました。(前期経常損失20億24百万円)

特別損益においては固定資産売却益52百万円、損失補償金2億27百万円等の特別利益、合併関係等で49百万円の特別損失計上により、当期純損益は7億48百万円の利益計上となりました。(前期損失32億29百万円)

連結の損益につきましては、当社の子会社であつた株式会社ウィンと株式会社修学社が昨年10月1日合併により株式会社フェリックスとして新たにスタートし、顧客価値創造のための教育システムの見直し、校舎運営の再編、業務の大幅な改善を図ってまいりましたが、少子化による競合が激しく、当期(平成18年2月まで)の売上高は25億39百万円にとどまりましたが、当社グループ全体の売上高は89億10百万円となりました。(前年同期比116.6%増)

経常段階では、子会社における売上の減少、事業再構築の遅れ等から営業段階で多額の損失計上となり、持分法適用会社である株式会社東理ホールディングスの好業績による持分増がありましたものの1億54百万円の経常損失となりました。連結当期純利益としては減損損失、(旧)株式会社修学社の盗難損失等6億58百万円の特別損失が計上されましたが、株式会社東理ホールディングスにおける増資額の持分増もあり当期純利益は11億95百万円となり大幅に改善されました。

以下、事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

<ニッケル地金部門>

地金の販売数量は前期比1.8%増加し、販売価格も9.5%上昇したため、当該部門の当期売上高は24億76百万円となりました。(前期比11.3%増)

<ニッケル塩類部門>

販売数量は前期比6.3%減となりましたが販売価格が8.5%上昇したため、当該部門の当期売上高は4億83百万円となりました。(前期比1.7%増)

<不動産及び関連事業部門>

売買及び仲介手数料、賃貸及び建設業関連等により当該部門の当期売上高は22億95百万円となりました。(前期比423%増)

< 環境事業 >

環境事業においては、昨年民間会社から受注しましたコンポスト事業の最初のプロジェクトとして、当期末に引渡しを完了しその他の売上を含め 3 億 4 百万円となりました。

< 教育事業部門 >

個別指導・難関校受験指導部門においては生徒数が増えておりますが、一般部門においては少子化により生徒数は減少傾向にあるため、学習塾経営の環境には厳しいものがあります。このような状況において当該部門の当期売上高は 28 億 67 百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、純利益が 11 億 95 百万円となりまして前連結会計年度に比べ 80 百万円の増加になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7 億 46 百万円（前年同期比 29.1%減少）となりました。

主な内訳は、前受金及びその他流動負債の減少による支出 6 億 46 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103 億 88 百万円（前年同期比 122.6%増加）となりました。

主な内訳は子会社株式取得による支出 41 億 93 百万円と関係会社株式取得による支出 43 億 95 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、112 億 3 百万円（前年同期比 67.7%増加）となりました。

主な内訳は株式の発行による収入 115 億 27 百万円であります。

(3) 次期の見通し

当期は前期までの負の資産処理により、黒字化を目指して収益拡大、リストラの徹底に努力した結果、平成 10 年 3 月期以来 8 期振りの利益計上となりました。

ニッケル事業につきましては、収益が改善されましたが市況騰勢の影響があるため、さらに一層の収益改善に努力を払ってまいります。又、引き続き不動産事業を積極的に取り組み、不動産・建設関連事業につきましても一段の収益向上に努力してまいります。

環境事業につきましては、「高速コンポスト化システム」の受注について地方自治体並びに民間企業等に営業努力を重ねてまいります。また、ディーゼル車の排ガス対策装置につきましても、東京都等 8 都県市における PM 除去装置としての認定、その後国土交通省の NOx・PM 除去装置の実走行テスト実施を経て国土交通省の認定に向けて全力をつくしてまいります。

教育事業につきましては、本年 3 月に（旧）株式会社フェリックスを吸収合併し、合理化に努めておりますので収益面での負担は大幅に改善される見込みであり、また生徒募集を大々的に進めるなど、収益改善に努めてまいります。

当社といたしましては、安定した黒字経営を実現すべく全力を挙げて業績改善に取り組む所存であります。

今後の見通しにつきましては、各業部の販売強化により営業活動を積極的に取り組み、収益貢献に努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 136 億円、連結経常利益 11 億 30 百万円、連結当期純利益 11 億 20 百万円と予想し前期に引続き黒字を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	1,503,070		1,583,150	
2 受取手形及び売掛金	1,136,970		1,177,664	
3 有価証券			61,072	
4 たな卸資産	913,716		2,058,045	
5 短期貸付金			2,103,891	
6 預け金	1,697,384		55,891	
7 前渡金			88,506	
8 その他	190,535		159,252	
9 貸倒引当金	18,092		12,485	
流動資産合計	5,423,584	46.3	7,274,988	46.0
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	806,253		633,115	
機械装置及び運搬具	19,792		26,093	
土地	943,661		404,853	
建設仮勘定	21,116			
その他	50,608		74,807	
有形固定資産合計	1,841,433	15.7	1,138,870	7.2
2 無形固定資産				
連結調整勘定	1,851,562		92,548	
その他	135,189		97,214	
無形固定資産合計	1,986,752	17.0	189,763	1.2
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,904,693		6,747,984	
敷金保証金	394,059		345,988	
その他の投資	208,480		174,029	
貸倒引当金	48,841		51,540	
投資その他の資産合計	2,458,391	21.0	7,216,462	45.6
固定資産合計	6,286,577	53.7	8,545,096	54.0
資産合計	11,710,162	100.0	15,820,085	100.0

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	90,414		105,888	
2 短期借入金			550,168	
3 1年以内償還予定転換社債	2,300,000			
4 1年以内返済予定長期借入金	5,108		15,000	
5 未払法人税等	86,516		70,618	
6 賞与引当金	13,521		4,808	
7 未払金	734,670		697,204	
8 未払費用	268,919		286,376	
9 新株予約権	14,680			
10 その他	300,324		192,224	
流動負債合計	3,814,155	32.6	1,922,289	12.2
固定負債				
1 長期借入金	891,000		876,000	
2 退職給付引当金	57,014		57,908	
3 役員退職慰労引当金	52,682		64,632	
4 長期預り金	543,500			
5 繰延税金負債	16,269		33,048	
6 その他	724			
固定負債合計	1,561,191	13.3	1,031,589	6.5
負債合計	5,375,346	45.9	2,953,878	18.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,194,918	10.2	3,429	0.0
(資本の部)				
資本金	13,205,717	112.8	10,000,000	63.2
資本剰余金	3,805,510		1,818,607	
利益剰余金	11,859,778	101.3	1,915,015	12.1
その他有価証券評価差額金	6,391	0.1	54,283	0.3
自己株式	17,943	0.2	925,128	5.8
資本合計	5,139,896	43.9	12,862,777	81.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,710,162	100.0	15,820,085	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	4,114,992	100.0	8,910,686	100.0
売上原価	3,797,394	92.3	7,587,709	85.2
売上総利益	317,598	7.7	1,322,977	14.8
販売費及び一般管理費	981,014	23.8	1,632,398	18.3
営業利益(損失)	663,415	16.1	309,420	3.5
営業外収益	31,109	0.7	381,108	4.3
1 受取利息	7,899		8,742	
2 受取配当金	919		8,126	
3 土地賃貸料	7,347		7,140	
4 持分法による投資利益			318,582	
5 その他	14,943		38,516	
営業外費用	2,787,075	67.7	225,823	2.5
1 支払利息	10,692		1,865	
2 手形売却損	744			
3 遊休土地関連費用	21,365		10,049	
4 新株発行費	1,487,740		132,413	
5 持分法による投資損失	1,224,401			
6 その他	42,131		81,494	
経常利益(損失)	3,419,381	83.1	154,135	1.7
特別利益	193,880	4.7	1,836,406	20.6
1 投資有価証券売却益	101,192		260,290	
2 固定資産売却益	22,276		52,361	
3 貸倒引当金戻入益	8,174		13,723	
4 損害補償損失引当金戻入	61,093			
5 持分法変動差益			1,280,587	
6 損害補償金			227,290	
7 その他	1,142		2,152	
特別損失	1,454,560	35.3	658,804	7.4
1 投資有価証券評価損	32,807			
2 持分変動差損	76,135			
3 微粒子製造部門譲渡関連損	824,025			
4 固定資産売却損	375,732			
5 盗難損失			255,000	
6 合併関連費用			70,841	
7 減損損失			107,383	
8 その他	145,859		225,580	
税金等調整前当期純利益(純損失)	4,680,060	113.7	1,023,466	11.5
法人税、住民税及び事業税	16,072	0.4	34,640	0.4
少数株主損失	53,027	1.3	206,496	2.3
当期純利益(純損失)	4,643,106	112.8	1,195,322	13.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,270,245		3,805,510
資本剰余金増加高				
1.増資による新株の発行	3,805,510		5,626,240	
2.減資差益			9,121,957	
3.自己株式処分差益		3,805,510	217,997	14,966,194
資本剰余金減少高				
1.資本準備金取崩高	2,270,246		9,431,750	
2.連結子会社の合併に伴う減少高			6,652,249	
3.その他の資本剰余金取崩高		2,270,246	869,097	16,953,097
資本剰余金期末残高		3,805,510		1,818,607
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,486,917		11,859,778
利益剰余金増加高				
1.資本準備金取崩高	2,270,245		9,431,750	
2.その他の資本剰余金取崩高			869,097	
3.連結子会社の合併に伴う増加高			2,296,423	
4.当期純利益		2,270,245	1,195,322	13,792,592
利益剰余金減少高				
1.当期純損失	4,643,106			
2.連結子会社増加による剰余金減少高		4,643,106	17,798	17,798
利益剰余金期末残高		11,859,778		1,915,015

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益(純損失)	4,680,060	1,023,466
2 減価償却費	138,995	124,775
3 減損損失		107,383
4 連結調整勘定償却額	25,726	166,836
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	170,390	893
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	4,090	11,950
7 損害補償損失引当金の増加額又は減少額	100,000	
8 賞与引当金の増加額又は減少額	4,656	8,713
9 貸倒引当金の増加額又は減少額	24,905	2,907
10 受取利息及び受取配当金	8,819	16,869
11 支払利息	10,692	1,865
12 持分法による投資損益	1,224,401	318,582
13 持分変動差損益	76,135	1,280,587
14 新株発行費	1,487,740	132,413
15 営業権償却	94,785	
16 投資有価証券売却益	101,192	260,290
17 投資有価証券評価損	32,807	
18 固定資産除却損	379,370	50,632
19 固定資産売却損	703,441	
20 固定資産売却益	22,276	52,361
21 貸倒損失	2,468	59,935
22 盗難損失		255,000
23 長期前払費用除却損		8,967
24 売上債権の増加額又は減少額	359,759	40,693
25 たな卸資産の増加額又は減少額	152,457	11,030
26 前渡金の増加額又は減少額	468	87,879
27 未収・還付消費税の増加額又は減少額	26,091	5,006
28 未収入金の増加額又は減少額	90,083	23,217
29 預け金の増加額又は減少額	72,785	41,492
30 その他流動資産の増加額又は減少額		7,449
31 投資その他の資産の増加額又は減少額	14,942	68,541
32 仕入債務の増加額又は減少額	46,249	15,473
33 未払金の増加額又は減少額		44,477
34 未払費用の増加額又は減少額	313,664	12,542
35 前受金の増加額又は減少額	100,286	105,089
36 未払消費税の増加額又は減少額		864
37 その他流動負債の増加額又は減少額		541,635
38 その他	633,866	210,287
小計	1,046,354	455,159
39 利息及び配当金の受取額	9,573	15,134
40 利息の支払額	10,435	1,317
41 法人税等の支払額	6,129	50,539
42 盗難による支出		255,000
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,053,344	746,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	58,690	446,370
2 有形固定資産の売却による収入	32,276	191,796
3 無形固定資産の取得による支出	5,754	
4 投資有価証券の取得による支出	719,443	
5 投資有価証券の売却による収入	403,352	700,000
6 有価証券信用取引による支出		
7 子会社株式取得による支出		4,193,388
8 関連会社株式取得による支出	4,613,013	4,395,125
9 連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出		131,357
10 敷金保証金の差入による支出	25,200	
11 敷金保証金の返還による収入	21,291	
12 貸付金による支出	90,500	2,121,633
13 貸付金の回収による収入	387,111	7,490
14 その他	2,749	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	4,665,820	10,388,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済		165,000
2 短期借入れによる収入		715,168
3 長期借入金の返済による支出	161,518	5,108
4 株式の発行による収入	7,537,700	11,527,800
5 新株予約権発行による収入	74,800	
6 新株予約権行使による支出	1,382,740	102,413
7 配当金の支払による支出		66,018
8 自己株式の取得による支出	388	930
9 転換社債の償還による支出		700,000
10 その他	609,639	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	6,677,492	11,203,496
現金及び現金同等物の増加額	958,327	68,027
現金及び現金同等物の期首残高	544,743	1,503,070
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,503,070	1,583,150

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、前連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,449 百万円の前期純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当連結会計年度に移行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むことになりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。

当連結会計年度においては既存のニッケル事業部門では L M E 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金属微粒子については上記の状況で「建設 CALS」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 3,419 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を（株式会社オークサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行、教育関連事業における不採算校舎の撤退等により特別損失として 1,454 百万円を計上したため、純損失は 4,643 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続することになりました。

こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業においては、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況となり、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排気ガス低減装置についても改善をしており、本年 5 月予定の性能テストでの基準値クリアと 3 万 km 走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。

また、教育関連事業に係わる子会社同士の合併は、規模の拡大による経営基盤の強化や共有部門のコスト圧縮など、多様なシナジー効果により経営の合理化が図られ、確固たる利益計上につながるものと考えられます。

こうしたことにより、現時点での平成 18 年 3 月期の業績予想については、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、当期純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。

また、当期のキャッシュ・フローにつきましては、財務活動において株式の発行による収入により 6,677 百万円のキャッシュ・フローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュ・フローは 1,053 百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための 4,665 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 1,503 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュ・フローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形（支払手形を差引）498 百万円の期日回収、また、第 4 回新株予約権の残り 73,400 個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の総数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。これらにより不動産の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成 18 年 3 月 26 日に満期を迎える転換社債 7 億円（転換社債 23 億円と預け金 16 億円との差額）の償還等に対処してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5 社 志村産業株式会社・株式会社ウィン・株式会社修学社・株式会社エスジーエヌ・株式会社 E S P A なお、株式会社ウィン、株式会社修学社、株式会社エスジーエヌ、株式会社 E S P A については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィッツ 連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 株式会社東理ホールディングス なお、株式会社東理ホールディングスについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ウィッツは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 株式会社ウィン、株式会社修学社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 志村産業株式会社・株式会社エスジーエヌ・株式会社 E S P A・株式会社ウィッツ・株式会社モーガ・有限会社なごみ設計 株式会社ウィッツは、純資産、売上高、当期純損益等に付き当連結会計年度から連結財務諸表において重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 株式会社モーガ、有限会社なごみ設計については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 株式会社東理ホールディングス  (2)</p> <p>(3)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1601 1484 1713"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モーガ</td> <td>6月30日 *</td> </tr> <tr> <td>(有)なごみ設計</td> <td>5月31日 *</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの  同左</p>	会社名	決算日	(株)モーガ	6月30日 *	(有)なごみ設計	5月31日 *
会社名	決算日						
(株)モーガ	6月30日 *						
(有)なごみ設計	5月31日 *						

<p>は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>□. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年</p> <p>□. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 発生時の費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。一部の連結子会社は、会計基準変更時差異(55,519千円)については、5年による按分額で処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間内の一定年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>□. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。</p>
--	---

<p>数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。</p> <p>7.利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7.利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	--

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当連結会計年度から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当連結会計年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は、107百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,284,388 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 792,584 千円
2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。	2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円は、平成 18 年 4 月に買戻しが実行される予定であり、買戻し代金 580,900 千円が未払金に計上されております。
3. 当連結会計年度に「たな卸資産」の取得価額に算出した借入金利息はありません。 当連結会計年度末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。	3. 同左
4. 担保資産	4. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 394,579 千円	土地 394,579 千円
上記に対する債務	上記に対する債務
1 年以内長期借入金 5,108 千円	1 年以内長期借入金 15,000 千円
長期借入金 891,000 千円	長期借入金 876,000 千円
(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。	
(2) 担保に供している資産	(2) 担保に供している資産
投資有価証券 48,189 千円	投資有価証券 85,087 千円
上記に対する債務	上記に対する債務
5. 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。	5.
6. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日)2,600,000 千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。	6.
7. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,086,900 千円	7. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,430,310 千円
8. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 525,667,660 株であります。	8. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 1,020,698,682 株であります。
9. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 112,523 株であります。	9. 自己株式の数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとお

	りであります。 普通株式 15,793,813 株
--	------------------------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,678 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">122,564 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">78,637 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,437 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">87,073 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,876 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置の 22,276 千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、機械装置の 375,732 千円であります。</p> <p>5. 微粒子製造部門譲渡関連損の主なものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>・建物売却損</td><td style="text-align: right;">255,584 千円</td></tr> <tr><td>・機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">98,065 千円</td></tr> <tr><td>・製品評価損</td><td style="text-align: right;">89,615 千円</td></tr> <tr><td>・棚卸資産売却損</td><td style="text-align: right;">215,283 千円</td></tr> <tr><td>・賃貸借契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">110,000 千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. その他特別損失の主なものは、営業権償却費 87,166 千円であります。</p>	役員報酬	131,678 千円	従業員給料	122,564 千円	賃借料	78,637 千円	支払手数料	121,437 千円	広告宣伝費	87,073 千円	・建物売却損	255,584 千円	・機械装置売却損	98,065 千円	・製品評価損	89,615 千円	・棚卸資産売却損	215,283 千円	・賃貸借契約解約違約金	110,000 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">227,899 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">161,490 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,072 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,931 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,915 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">166,836 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,448 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置の売却収益であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 羽曳野市</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>38,423</td> </tr> <tr> <td>渋谷区 代々木</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>53,998</td> </tr> <tr> <td>西東京市 ひばりが丘</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、107,383 千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物は固定資産税評価額を参考に算定しております。</p> <p>7. 盗難損失の 255,000 千円は平成 17 年 8 月 2 日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。</p> <p>8. その他特別損失の主なものは、固定資産除却損 50,632 千円と貸倒損失 59,935 千円等であります。</p>	役員報酬	227,899 千円	従業員給料	161,490 千円	賃借料	124,072 千円	支払手数料	143,931 千円	広告宣伝費	216,993 千円	退職給付費用	16,915 千円	連結調整勘定償却	166,836 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955
役員報酬	131,678 千円																																																		
従業員給料	122,564 千円																																																		
賃借料	78,637 千円																																																		
支払手数料	121,437 千円																																																		
広告宣伝費	87,073 千円																																																		
・建物売却損	255,584 千円																																																		
・機械装置売却損	98,065 千円																																																		
・製品評価損	89,615 千円																																																		
・棚卸資産売却損	215,283 千円																																																		
・賃貸借契約解約違約金	110,000 千円																																																		
役員報酬	227,899 千円																																																		
従業員給料	161,490 千円																																																		
賃借料	124,072 千円																																																		
支払手数料	143,931 千円																																																		
広告宣伝費	216,993 千円																																																		
退職給付費用	16,915 千円																																																		
連結調整勘定償却	166,836 千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																																																
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																																																
西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,503,070 千円	現金及び預金勘定 1,583,150 千円
預入期間が 3 カ月を超える 千円	預入期間が 3 カ月を超える 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,503,070 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,583,150 千円</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)ウィン及び(株)修学社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ウィン及び(株)修学社株式の取得価額と(株)ウィン及び(株)修学社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	株式の取得により新たに(株)モーガ及び(有)なごみ設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)モーガ及び(有)なごみ設計の取得価額と(株)モーガ及び(有)なごみ設計のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 1,239,536 千円	流動資産 145,109 千円
固定資産 2,369,929 千円	固定資産 10,380 千円
連結調整勘定 3,339,302 千円	連結調整勘定 92,548 千円
流動負債 694,375 千円	流動負債 90,108 千円
固定負債 42,625 千円	固定負債 千円
少数株主持分 <u>1,377,591 千円</u>	少数株主持分 <u>3,429 千円</u>
(株)ウィン及び(株)修学社	(株)モーガ及び(有)なごみ設計
株式の取得価額 4,834,176 千円	株式の取得価額 154,500 千円
(株)ウィン及び(株)修学社	(株)モーガ及び(有)なごみ設計
現金及び現金同等物 785,355 千円	現金及び現金同等物 23,142 千円
差引:(株)ウィン及び(株)修学社	差引:(株)モーガ及び(有)なごみ設計
取得の為の支出 <u>4,048,821 千円</u>	取得の為の支出 <u>131,357 千円</u>

(リース取引関係)

EDINET により有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,319	88,176	39,856
	(2) 債券	2,098	2,399	301
	国債・地方債等 社債 その他	2,098	2,399	301
	(3) その他			
	小計	50,417	90,575	40,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	522	494	28
	国債・地方債等 社債 その他	522	494	28
	(3) その他			
	小計	522	494	28
合計		50,940	91,069	40,129

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券については 32,807 千円( その他有価証券で時価のない株式 32,807 千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,302	101,192	

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,320

(4) 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来、信用取引による買入有価証券の為売買目的で保有していた株式(連結貸借対照表計上額 575,716 千円)を子会社株式(株式会社ウイン)及び関連会社株式(株式会社東理ホールディングス)に変更しております。これは、当該会社の株式を現引きしたことに伴うものであります。

この結果、担保差入有価証券が 575,716 千円減少しております。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（1）売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額（千円）
61,072	6,384

（2）その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,410	94,422	62,011
	(2) 債券	2,621	3,667	1,045
	国債・地方債等 社債 その他	2,621	3,667	1,045
	(3) その他			
	小計	35,031	98,089	63,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		35,031	98,089	63,057

（3）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
700,000	260,690	

（4）時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	219,584

（デリバティブ取引関係）

EDINET により有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

(1) 退職給付債務	136,318
(2) 年金資産	116,467
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,851
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	17,631
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	37,482
(8) 前払年金費用	19,531

(9) 退職給付引当金(7)-(8) 57,014

(注) 当社及び一部の連結子会社では、従業員数が少ないため、退職給付債務を自己都合要支給額を基礎とする簡便法により計算しております。なお、当社の退職給付債務は、期末自己都合要支給額に比較指数(平成12年4月1日現在の原則法に基づく退職給付債務と自己都合要支給額との比)を乗じて計算しており、簡便法により計算している。連結子会社については自己都合要支給額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用等 8,431

(2) 退職給付費用 8,431

(注) 簡便法を採用している会社があるため、(1)の勤務費用等を勤務費用、利息費用、数理計算上の差異の処理額等に区分せず、一括して記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%) 2%又は2.5%

(2) 期待運用収益率(%) 2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年) 5年

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	57,908千円
未積立退職給付債務	57,908千円
退職給付引当金	57,908千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

当期発生分の退職費用	4,658千円
会計基準変更時差異の費用	千円
処理額	
退職給付費用	4,658千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">単位：千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">105,900</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">66,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,552</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,595</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,590</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,337</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">111,110</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,573</td> </tr> <tr> <td>磁石事業中断による損失</td> <td style="text-align: right;">1,504,322</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">112,444</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,538,888</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">89,357</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,393,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,666,048</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,666,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">(16,269)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,269)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,269</td> </tr> </table> <p>2 税金等調整前当期純損益が損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異についての項目別内訳は記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)	単位：千円	販売用不動産評価減	105,900	棚卸資産評価減	66,811	賞与引当金繰入超過額	5,501	貸倒引当金繰入超過額	20,552	未払事業税	16,595	未払事業所税	2,072	未収入金	12,207	その他	42,590		272,228	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	17,337	土地売却益	111,110	役員退職慰労引当金	16,573	磁石事業中断による損失	1,504,322	投資有価証券評価損	112,444	繰越欠損金	8,538,888	長期前払費用	89,357	会員権評価損	3,283	その他	506		10,393,820	繰延税金資産小計	10,666,048	評価性引当金	10,666,048	繰延税金資産の純額	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	(16,269)	繰延税金負債合計	(16,269)	繰延税金負債の純額	16,269	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">単位：千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">115,548</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,059</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,731,991</td> </tr> <tr> <td>磁石事業中断による損失</td> <td style="text-align: right;">1,194,135</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,459</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,294,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,500,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,500,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">(33,048)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(33,048)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">(33,048)</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用による利益</td> <td style="text-align: right;">66.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加</td> <td style="text-align: right;">25.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>3.4%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	単位：千円	土地売却益	115,548	販売用不動産評価損	82,059	未収入金	7,677	その他	1,222		206,507	繰延税金資産 (固定)		税務上の繰越欠損金	8,731,991	磁石事業中断による損失	1,194,135	減損損失	30,840	貸倒引当金	20,971	その他	316,459		10,294,396	繰延税金資産小計	10,500,905	評価性引当金	10,500,905	繰延税金資産の純額	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	(33,048)	繰延税金負債合計	(33,048)	繰延税金負債の純額	(33,048)	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法適用による利益	66.1%	評価性引当金増加	25.4%	住民税均等割	3.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.4%</u>
繰延税金資産 (流動)	単位：千円																																																																																																												
販売用不動産評価減	105,900																																																																																																												
棚卸資産評価減	66,811																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	5,501																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	20,552																																																																																																												
未払事業税	16,595																																																																																																												
未払事業所税	2,072																																																																																																												
未収入金	12,207																																																																																																												
その他	42,590																																																																																																												
	272,228																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
退職給付引当金繰入超過額	17,337																																																																																																												
土地売却益	111,110																																																																																																												
役員退職慰労引当金	16,573																																																																																																												
磁石事業中断による損失	1,504,322																																																																																																												
投資有価証券評価損	112,444																																																																																																												
繰越欠損金	8,538,888																																																																																																												
長期前払費用	89,357																																																																																																												
会員権評価損	3,283																																																																																																												
その他	506																																																																																																												
	10,393,820																																																																																																												
繰延税金資産小計	10,666,048																																																																																																												
評価性引当金	10,666,048																																																																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	(16,269)																																																																																																												
繰延税金負債合計	(16,269)																																																																																																												
繰延税金負債の純額	16,269																																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	単位：千円																																																																																																												
土地売却益	115,548																																																																																																												
販売用不動産評価損	82,059																																																																																																												
未収入金	7,677																																																																																																												
その他	1,222																																																																																																												
	206,507																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
税務上の繰越欠損金	8,731,991																																																																																																												
磁石事業中断による損失	1,194,135																																																																																																												
減損損失	30,840																																																																																																												
貸倒引当金	20,971																																																																																																												
その他	316,459																																																																																																												
	10,294,396																																																																																																												
繰延税金資産小計	10,500,905																																																																																																												
評価性引当金	10,500,905																																																																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	(33,048)																																																																																																												
繰延税金負債合計	(33,048)																																																																																																												
繰延税金負債の純額	(33,048)																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
持分法適用による利益	66.1%																																																																																																												
評価性引当金増加	25.4%																																																																																																												
住民税均等割	3.4%																																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.4%</u>																																																																																																												

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	その他の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,702,353	438,271	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,702,353	438,271	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
営業費用	2,747,994	405,071	51,333	66,453	1,065,943	6,810	4,343,606	434,802	4,778,408
営業利益（損失）	45,641	33,199	46,499	66,453	96,408	6,810	228,613	434,802	663,415
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,269,872	756,938	14,357	38,394	5,747,781	44,339	7,870,684	3,839,477	11,710,162
減価償却費	3,601	149	71,632	31,099	27,133		133,616	5,378	138,995
資本的支出	208		733		52,407		53,349	11,095	64,444

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
- ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類  
不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売  
金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売  
環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発  
教育関連事業：電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売  
その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については434,802千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,839,477千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	特 別 事 業	その 他 の 事 業
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,962,463	2,251,997	4,915	304,213	2,863,600	523,497	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		43,419			4,357		
計	2,962,463	2,295,416	4,915	304,213	2,867,954	523,497	
営業費用	2,892,952	1,671,792	7,597	282,507	3,841,758	23,012	4,638
営業利益（損失）	69,510	623,623	2,682	21,706	973,801	500,484	4,638
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,344,157	1,520,175	3,283	31,992	1,393,642	61,072	284,832
減価償却費	2,917	149			116,269		
資本的支出				106	459,703		

	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	8,910,686		8,910,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,776	47,776	
計	8,958,463	47,776	8,910,686
営業費用	8,724,260	495,847	9,220,107
営業利益（損失）	234,203	543,623	309,420
資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	4,639,155	1,180,929	15,820,085
減価償却費	119,336	5,438	124,975
資本的支出	459,809		459,809

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
- ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類
  - 不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
  - 金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売
  - 環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発
  - 教育関連事業：電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売
  - 特別事業：コンサルタント等
  - その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については500,379千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,369,333千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（金額：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	品田守敏			当社代表取締役社長		サンユー不動産(株)代表取締役社長	当社代表取締役社長	不動産の手数料	4,274		
役員	福村康廣			当社取締役副社長		(株)修学社代表取締役社長	当社取締役副社長	株式の売買	120,600	子会社株式	120,600

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件の決定方針等

不動産の仲介手数料については、市場手数料にて又その他の手数料については、市場価格を参考に協議のうえ決定しております。

株式の売買については、直近の市場価格を勘案して決定しております

子会社等

（金額：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東京理化学工業所	東京都板橋区	3,265,925	非鉄金属	(所有)間接17.2%	役員1名	金属事業	借入金及び支払利息	700,000 6,875		

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 借入利率は、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

子会社等

(金額：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995,800	非鉄金属	(所有) 20.4%	役員 1名	金属事業	資金の貸付	2,050,000	短期貸付金	2,050,000
								資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
								土地の購入	444,000	土地	444,000
								建物の購入	86,000	建物	86,000
								土地の売却	109,000	土地	109,000
								建物の売却	116,000	建物	116,000

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 借入利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>																		
<p>当社の連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社は、平成 17 年 5 月 20 日開催の取締役会の決議を経て、「合併契約書」を締結しております。</p> <p>合併の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社ウィンと株式会社修学社は、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。</p> <p>両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から人員の交流による人事の活性化は業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追及して参りました。</p> <p>このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。</p> <p>上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにするを目的とするものです。</p> <p>1) 人員の 役員・社員の削減 合理化</p> <p>2) 人事の 両社の社員を東京・大阪間で交流 活性化 させることにより人事の活性化を 図る。</p> <p>3) 相互弱 株式会社ウィンが強みとする高 点補強 校受験のノウハウをもって株式 会社修学社の同部門を補強す る。 株式会社修学社が強みとする中 学受験のノウハウをもって株式 会社ウインの同部門を補強す る。 株式会社修学社(東京)に既に 存在する「医進コース」などを 大阪にも導入する。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>1) 合併の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併に関する基本 合意書承認取締役 会</td> <td>平成 17 年 5 月 6 日</td> </tr> <tr> <td>合併に関する基本 合 意 書 調 印</td> <td>平成 17 年 5 月 6 日</td> </tr> <tr> <td>合併比率に関する 覚書承認取締役会</td> <td>平成 17 年 5 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>合併比率に関する 覚 書 調 印</td> <td>平成 17 年 5 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認取 締 役 会</td> <td>平成 17 年 5 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成 17 年 5 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株 主 総 会</td> <td>平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社) 平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)</td> </tr> <tr> <td>合 併 期 日</td> <td>平成 17 年 10 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>合 併 登 記</td> <td>平成 17 年 10 月 3 日(予 定)</td> </tr> </table>	合併に関する基本 合意書承認取締役 会	平成 17 年 5 月 6 日	合併に関する基本 合 意 書 調 印	平成 17 年 5 月 6 日	合併比率に関する 覚書承認取締役会	平成 17 年 5 月 17 日	合併比率に関する 覚 書 調 印	平成 17 年 5 月 17 日	合併契約書承認取 締 役 会	平成 17 年 5 月 20 日	合併契約書調印	平成 17 年 5 月 20 日	合併契約書承認株 主 総 会	平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社) 平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)	合 併 期 日	平成 17 年 10 月 1 日	合 併 登 記	平成 17 年 10 月 3 日(予 定)	<p>該当事項はありません。</p>
合併に関する基本 合意書承認取締役 会	平成 17 年 5 月 6 日																		
合併に関する基本 合 意 書 調 印	平成 17 年 5 月 6 日																		
合併比率に関する 覚書承認取締役会	平成 17 年 5 月 17 日																		
合併比率に関する 覚 書 調 印	平成 17 年 5 月 17 日																		
合併契約書承認取 締 役 会	平成 17 年 5 月 20 日																		
合併契約書調印	平成 17 年 5 月 20 日																		
合併契約書承認株 主 総 会	平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社) 平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)																		
合 併 期 日	平成 17 年 10 月 1 日																		
合 併 登 記	平成 17 年 10 月 3 日(予 定)																		

2) 合併方式

株式会社ウィンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散します。

(注: 株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております株式会社修学社の株券は平成 17 年 9 月 30 日をもって上場廃止となる予定です。)

3) 合併比率

株式会社ウィン	株式会社修学社
1	1

株式の割当比率

株式会社修学社の株式 1 株に対して、株式会社ウィンの株式 1 株を割当交付します。

合併比率の算定根拠

株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。

第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠  
霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。

4) 合併交付金

合併交付金は支払わないものとします。

3. 合併後の状況

- 1) 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co., Ltd.)
- 2) 事業内容 教育事業
- 3) 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目 2 番 23 号
- 4) 代表者 代表取締役社長 福村 康廣
- 5) 資本金 23 億 450 万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在の資本金 13 億 200 万円に、合併により増加する資本金 10 億 250 万円を加えたもの)
- 6) 総資産 3,912 百万円 (1,700 百万円)  
注:( )内は合併による見込み分
- 7) 決算期 3 月 31 日